

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)										
事業名	東日本大震災被災地域等中小企業人材確保支援等事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の影響を受けている中小企業が人材を確保できるよう、経営や労務環境を見直し、魅力を発信すること等により、人材の確保を支援。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北の太平洋沿岸地域と福島地域等の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施。併せて、中小企業の人材確保を支援するため、主に都市部の人材へ、魅力発信を行うとともに企業とのマッチングを支援する事業等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	200		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	本事業において支援を受けた企業の意識改革等の率 70%以上	支援を受けた企業の意識改革等の率	成果実績					32	年度	
			目標値							
			達成度	%					70	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	参加企業数	活動実績								
		当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	/	単位当たりコスト								
		計算式	/							
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	中小企業経営支援等対策委託費	-	200							
	計	0	200							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 中小・地域							
	施策	5. 福島・震災復興							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	被災地域・福島地域の中小企業に対し、セミナーの開催や専門家の個別指導等による総合的な人材確保支援等を実施することで、被災地域・福島地域の中小企業の雇用の確保に寄与する								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における人材確保支援については、被災地の要望も受けており、ニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地においては、自治体の区分を越えて中小企業支援を行うべきであり、被災地の中小企業の人材確保支援を総合的に行うため、国として支援を行うものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)に位置づけられている事業であるため、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

